

おかげさまでやっと

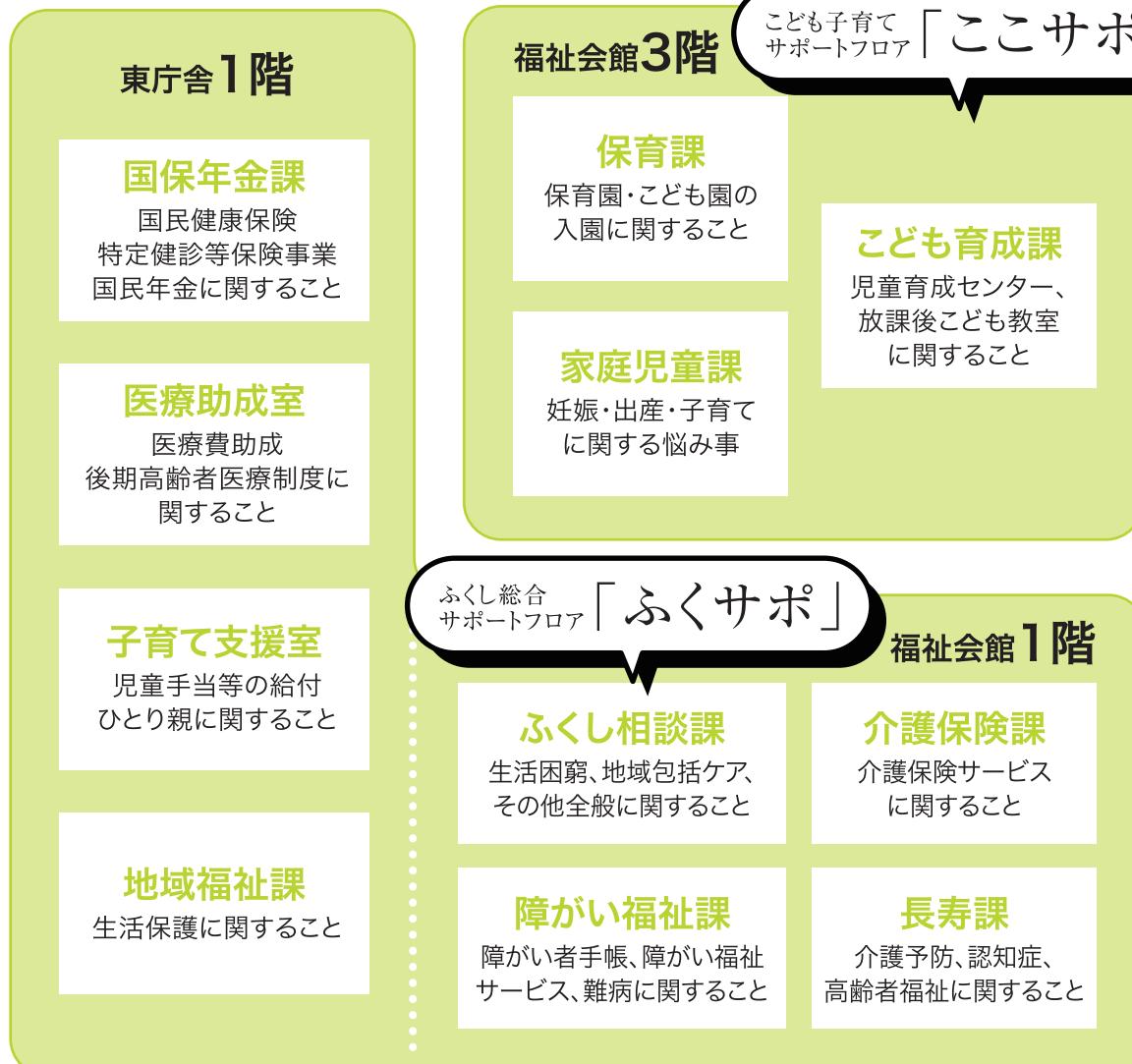
**重層的**

支援体制整備事業  
居住支援との関わり

愛知県岡崎市 ふくし相談課

# 岡崎市の体制とふくし相談課について

## 「ふくサポ」と「ここサポ」



①福祉の相談を一体的に受け入れるための総合拠点

【ふくサポ】フロアを整備

各課に合った物理的な壁を排除することで風通し◎  
職員間の交流機会向上を促す。

②令和2年度からふくし相談課の新設

課内には3つの支援機能を設置

- 多機関協働事業者(直営)
- 生活困窮者自立支援事業所(委託)
- 基幹型包括支援センター(委託)

世代や分野を問わない断らない相談支援のための  
第一線をふくし相談課が担います。

③福祉部とこども部の連携強化

毎月実施される要保護児童対策協議会へ参加。  
これに加えて実務担当者間の情報共有を円滑にするための意見交換会の実施等顔の見える関係づくり実施。

# ふくし相談課について

01

## 地域支えあい係

- ・地域包括ケア関係
- ・在宅医療介護連携
- ・生活支援体制整備
- ・地域ケア会議推進
- ・成年後見支援制度
- ・生活困窮者自立支援金

02

## つながり支援係

- ・多機関協働
- ・地域福祉
- ・伴走支援
- ・地域づくり
- ・災害時個別避難計画
- ・住民税非課税世帯等給付金

03

## くらしの相談係

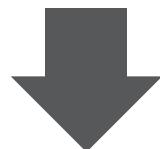
- ・生活困窮者自立支援
- ・住居確保給付金
- ・就労準備支援
- ・ホームレス支援

04

## 生活困窮者自立相談支援事業所(委託:愛恵協会)

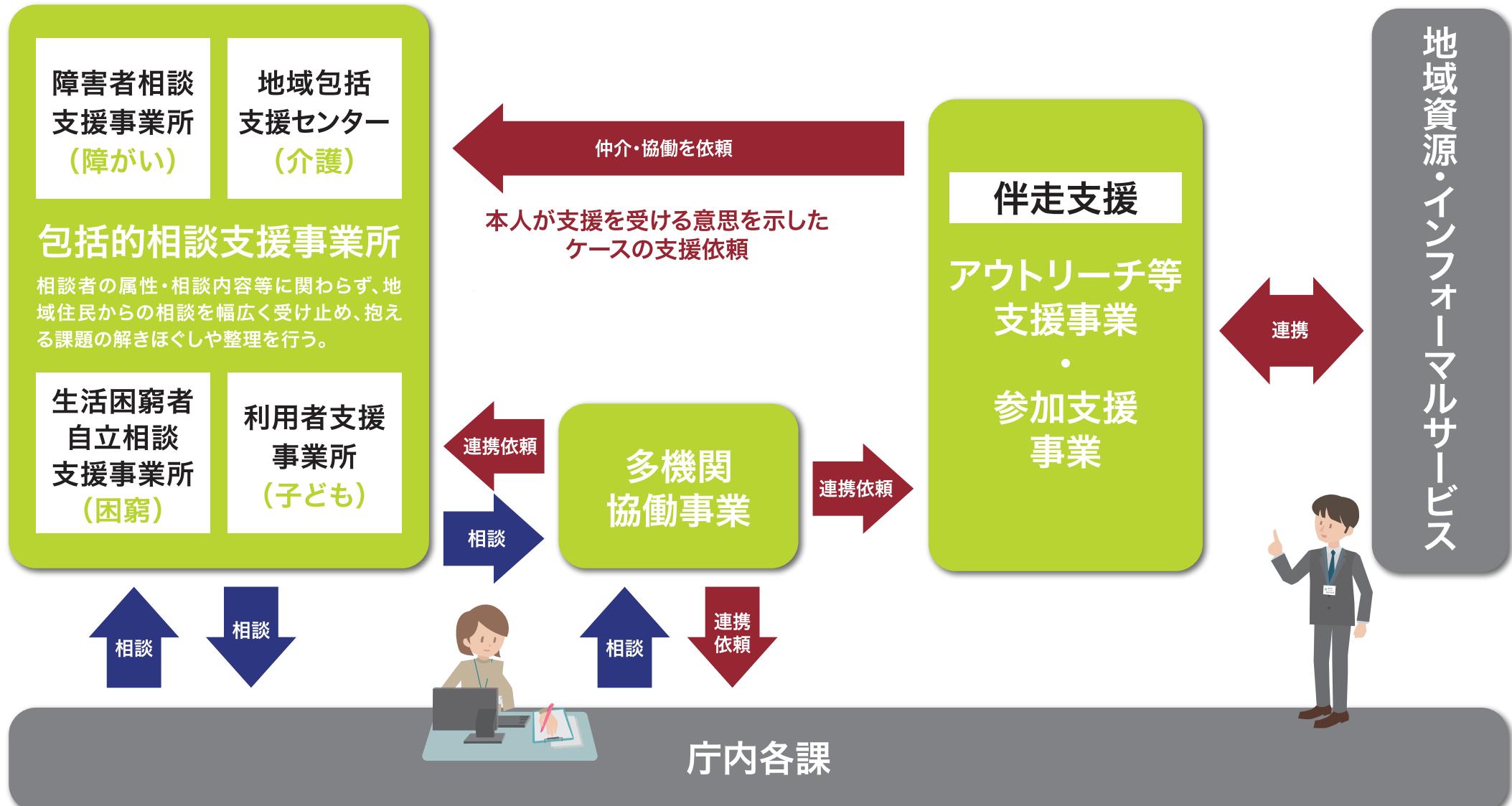
05

## 基幹型地域包括支援センター(委託:社会福祉協議会)



一体的に実施することで、行政の中・行政と地域のつながりを強化します。

# 重層支援のフロー図



# 多機関協働事業について

## ◎内容

個別ケースの支援において、複合的な課題を有し支援者間で調整が必要なケースについて課題整理を行います。  
社会福祉法にて規定される支援会議により、本人同意を聴取する前の段階で個人情報の共有が可能となります。  
その他、支援者交流会・勉強会を実施し、支援者間の連携強化を行います。

## ◎実施者

ふくし相談課 直営5人

令和3年度実施

府内実務担当者向け研修会  
府内関係各課 課長級向け事業説明会  
障がい支援機関向け説明会の実施  
障がいヘルパー事業者向け事業説明  
包括支援センター向け説明会の実施  
包括支援センター向け説明会の実施

令和3年度相談件数

70件

### 包括的相談支援事業所など



### 多機関協働事業者

関係者の把握を行い、支援会議開催の調整を行う。

### 支援会議開催

情報共有・支援の方向性を整理



### アセスメント

支援対象者と面接し、支援への利用申込(本人同意)をもらう。



# FAQ よくあるご質問



事業開始時、庁内関係各課へ説明会を実施したと思うが、  
その時の各課の反応とその後の各課との関係性について教えてほしい。



各関係機関の既存の相談機能を重複する部分があり、住み分けをどのようにすべきか?と問い合わせをいただくことが多くありました。当課としては、情報を集めたい、関係者を集めたいといった支援チームの調整機能として一番活用してほしい旨を説明し、現在定着しつつあります。



包括的相談支援を担当する職員のキャリアパスはどのように設定している?



要件は定めていません。現在の担当者も特別な資格は有していません。



様々な関係機関が別々のシステムで情報を管理している。  
支援者の調整は個人情報の共有を肝とする本事業で情報の共有のための特別なシステム等の利用があるか?



福祉情報を一括管理するシステムの一部機能を改修し、支援経過や関係者の有無が記録できる機能を拡充。  
閲覧権限をふくし相談課が定める重層事業実施要綱に定める関係各課に付与している。  
外部機関については、関係各課からの情報共有を依頼している。

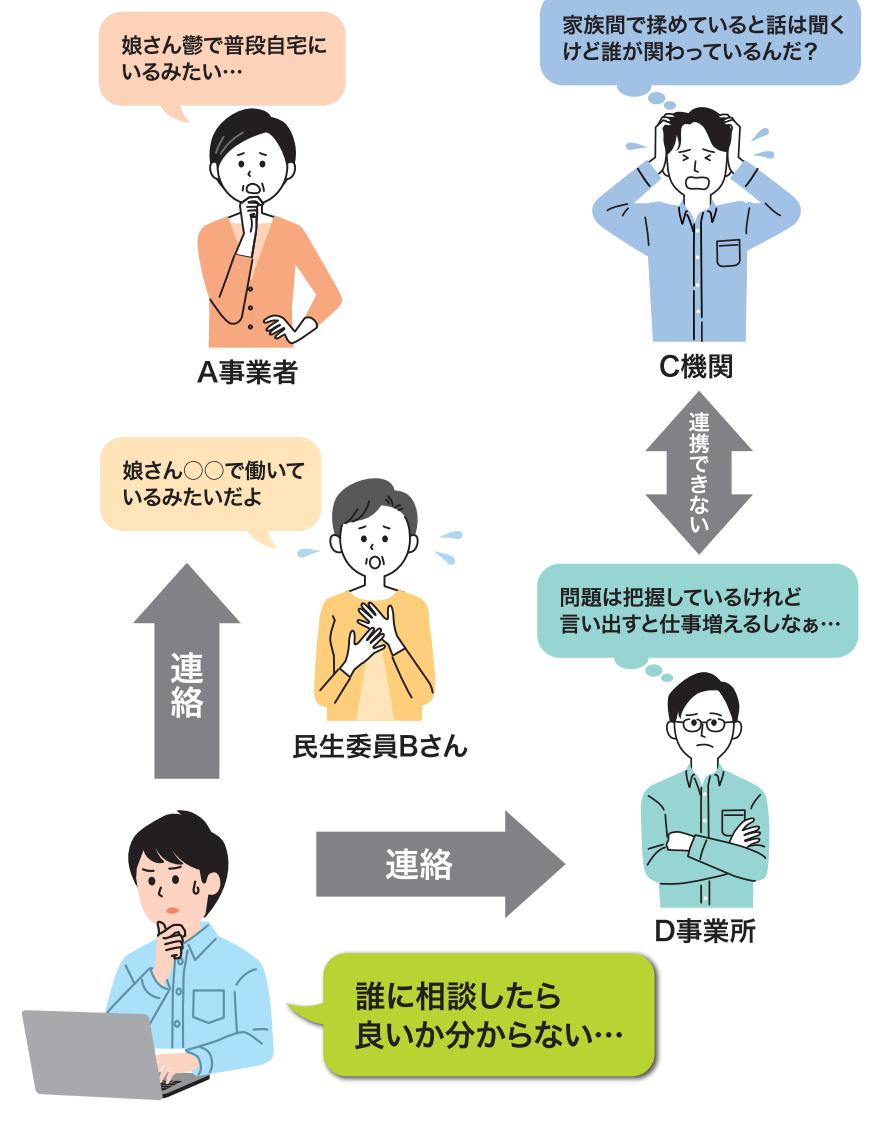
# 参考

社会福祉法 106条の4		機能	既存制度の対象事業	業務名	R4年度予算	負担割合	
相談支援へ断らない相談	1	イ □ 八 二	包括的相談支援事業	【介護】 地域包括支援センターの運営	地域包括支援センター支援業務	531,321,000	国38.5県・市 19.25保険料23
				【障がい】 障害者相談支援事業	障がい者地域生活支援業務	16,866,250	国50県25
				【子ども】 利用者支援事業 (基本型)	職員給与費等	9,088,000	国2/3、県1/6
					会計年度任用職員給与費等	2,515,000	
				【子ども】 利用者支援事業 (母子保健型)	妊産婦・乳幼児保健指導業務	4,988,000	
						8,305,000	
				【困窮】 自立相談支援事業	生活困窮者自立相談支援業務	31,621,000	国3/4
				5 多機関協働事業	【新】	5,187,000	国3/4
				4 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業		16,926,000	
				2 参加支援事業		9,119,000	
地域づくり	3	イ □ 八 二 柱書	地域づくり事業	【介護】 一般介護予防事業 (地域介護予防活動支援事業)	地域介護予防活動支援業務	744,000	国25県・市12.5 保険料50
				【介護】 生活支援体制整備事業	生活支援体制整備業務	71,510,000	国38.5県・市 19.25保険料23
				【障がい】 地域活動支援センター事業	障がい者地域生活支援業務	13,167,000	国50県25
					友愛の家整備運営業務	7,973,000	
				【子ども】 地域子育て支援拠点事業	つどいの広場運営業務	294,000	国、県1/3
					地域子育て支援センター運営業務	2,027,000	
					職員給与費等	42,829,000	
					会計年度任用職員給与費等	19,004,000	
				【困窮】 生活困窮者等のための 地域づくり事業	生活困窮者自立相談支援業務	6,325,000	国1/2

799,809,250

# 予防的福祉のための支援会議(通称:ふくサポ会議)

改正前



改正後



# 伴走支援事業について

## ◎内容

### アウトリーチ支援事業

社会との繋がりが希薄な方、声をあげることが難しい方の支援に当たります。

### 参加支援事業

社会参加にブランクがある方へ、支援の入口まで案内し、自立に向けた準備をサポートします。

## ◎実施者

委託 社会福祉協議会(4人工)



# 居住支援とのつながり

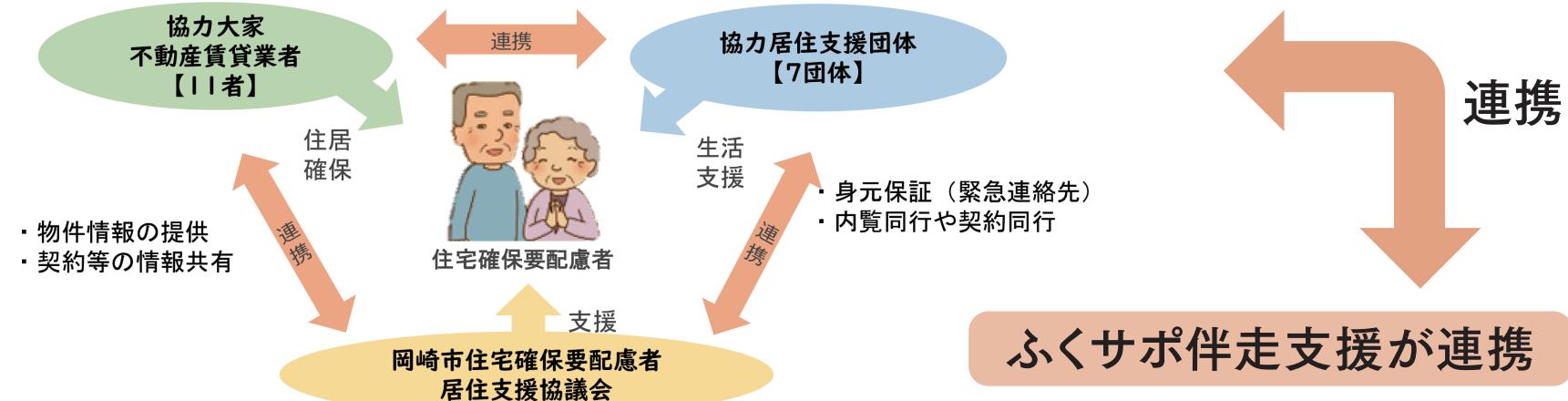
## 【本市における新たな住宅セーフティネット制度のみでは進まない課題】

- ①相談者の約7割が低額所得者であることから、低廉な家賃の住宅の確保が必要である。
- ②登録住宅の空き戸は総じて少なく、相談者の希望条件に応じた物件情報を提供することが困難な状況にある。
- ③大家等の不安が住宅困窮理由の場合、必要な支援がなくては住宅の確保につながらない。



## 「住まいサポートおかざき」を施行(R3.10.1)

上述の課題を解消するため、民間賃貸住宅の賃貸等を実施する事業者及び民間賃貸住宅等への居住支援を行う団体と連携することで、従来より住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への円滑な入居の促進及び居住の安定を図ることを目的とした制度を施行。



### ふくサポ伴走支援が連携

家は見つかった！引越ししよう！  
でも…

- ・引越し費用がない
- ・ゴミ屋敷で片付けがない
- ・転居先で福祉サービスを利用したいけど
- ・知らない事業所にいきなり相談しづらい

こんな悩みをアウトリーチ・参加支援事業がサポート



# 事例① 多機関協働事業

## 状況

父の過去の女性関係トラブルから家族関係不和が続いている世帯。

主と母で同居、父のみ別居の状態。主から母に対するDVで主逮捕拘留。主の釈放に伴い、検察から当課へ連携依頼有。

母が被害後錯乱状態に陥っており、対応していた警察から障がい福祉課へ連携依頼有。

同時に父から、地域包括に対し、ひきこもり状態の主と母にお金が必要で自分の生活が立ち行かないとの相談有。引きこもりの相談として当課に相談が寄せられる。

## 介入方法

多機関協働事業者により、関係者を調査し情報収集実施。

各機関の情報共有のため支援会議実施。

誰にどの機関がアプローチするか、どの機関がメインで支援に入るかを協議。支援の過程で集まる情報を集約する方法を指示。

## 多機関協働事業介入前の支援機関

父⇒地域包括支援センター

母⇒医療機関、保健所。障がい福祉課

主⇒関係機関無

## 多機関協働事業者による課題の整理

様々な関係機関が同時にアプローチするにあたり、経過を確認し共有するための体制の整理を一番に実施。

世帯の支援を進めるためにお金の課題をクリアする必要があるため、生活困窮者自立支援事業所へ介入依頼。

主の社会復帰に向けた支援移行のためアウトリーチ支援事業にて対応。

父:地域包括支援センター ⇒ 生活困窮者自立支援事業へチエンジ

母:医療機関⇒障がい福祉課 ⇄ 保健所のみで細かな共有は実施 ⇄ 多機関協働事業者

主:アウトリーチ支援⇒多機関協働事業のみで細かな共有実施 全体の方針に係る部分を集約

## 顛末

主→何度も訪問と面談を繰り返し、両親のもとを離れ社会復帰に向けた訓練施設入所に意欲を見せる  
施設入所と同時に生活保護受給。

母→DV被害前は主から一部生活介助を受けていたが、主と分離したためグループホームへ入所。

父→医療費減免手続、子の生活費負担減を母のグループホーム入所費用に充てることができるように

## 事例② 参加支援事業

### 状況

主、父からのネグレクトと祖母からのDVがあり、児童相談所が介入。18歳到達により児童相談所から地域包括支援センターへ見守りと支援を引き継がれる。家事は主が担っており、寝たきり状態の祖父の介護も主が担う。主が準備した食事が気に入らないと、祖母が主に手をあげることがある。地域包括の見守り開始後、祖母からの暴力あり、相談の電話有。地域包括でアセスメントしたところ、手首に自傷の跡多数、学校でも勉強についていくことができない。現在高校3年生で卒業後は就職するつもりだが、就職活動もまともにできていない。ネットで知り合った彼氏（大阪在住・何度も顔を合わせている）と卒業後は同居する予定。主の総合的な支援に入ってくれる関係機関がないかと当課に相談が寄せられる。

### 多機関協働事業介入前の支援機関

世帯→地域包括支援センターのみ

### 介入方法

#### 参加支援事業の介入依頼

毎日学校が終わる15時頃～18時頃まで、家に帰りたくないため学校周辺をうろうろして時間をつぶす。

→学校近くの店舗型の子ども食堂があり同行。主、調理系の学科に在籍しており、料理が得意とのことだったため、

子ども食堂に来る子供らに料理や勉強を教える時間に子ども食堂スタッフと相談し、就職活動のための面接練習をしてくれる人がいないか頭を悩ます

→子ども食堂にくる近所の人が面接官役をやってくれることになり面接練習実施。大人と話すきっかけ作りを行う。

ハローワークに就職先を探すため同行。学校とも連携し、就職活動に向けた支援のための情報共有体制を確立

地域包括から祖母に対し、ヘルパー等の利用を案内。主が勉強に充てられる時間確保に向けて動く。

### 経過

現在の就職活動継続中。

地元で実施するイベントに子ども食堂のスタッフとして参加する予定が決まっている。

# 事例③ 居住支援

## 状況

精神疾患のある主と80代の母の2人暮らし。

主、自身と居室の衛生維持が難しく、部屋はゴミ屋敷状態。

母の生活スペース、共同エリアは介護ヘルパーでなんとか衛生を保っている。

主の居室内に所かまわずゴミや荷物を置いてしまうため母は自宅で何度も転倒している。

介護ヘルパーのみでは世帯支援の限界があるため障がい相談支援の介入を依頼したが、主の希望がなければ対応できないと支援導入に至らず。

世帯は生活保護を受給、家賃額超過により転居を指示されている。

包括が母から転居について相談を受け、住宅計画課へ相談。同課からふくし相談課へ介入依頼がある。

## 各機関の希望

住宅計画課→転居先もごみ屋敷になる見込みが高いため、衛生維持が可能なサービスの利用

地域包括→主の支援に入ってくれる関係機関

CW→家賃額が大幅に超過し、生活費を圧迫しているため転居先を探してほしい。

## 介入方法

アウトリーチ支援事業介入依頼。障がい福祉サービス利用までのフォロー実施。

現居所でサービス利用が滞りなく利用できるか、ごみ屋敷にならないような生活維持が可能か試験期間を設定。

現居所でうまくサービス利用ができ、生活を維持できることを確認できたら住まいサポートを案内、転居支援に移行する方針で関係者合意。

## 経過

アウトリーチ訪問によりサービス利用に関する説明を繰り返し実施。主が理解を示し、サービス利用に至る。

障がいヘルパーにより、ゴミを捨てる、分別する等簡単な生活訓練からスタートする予定で調整中。

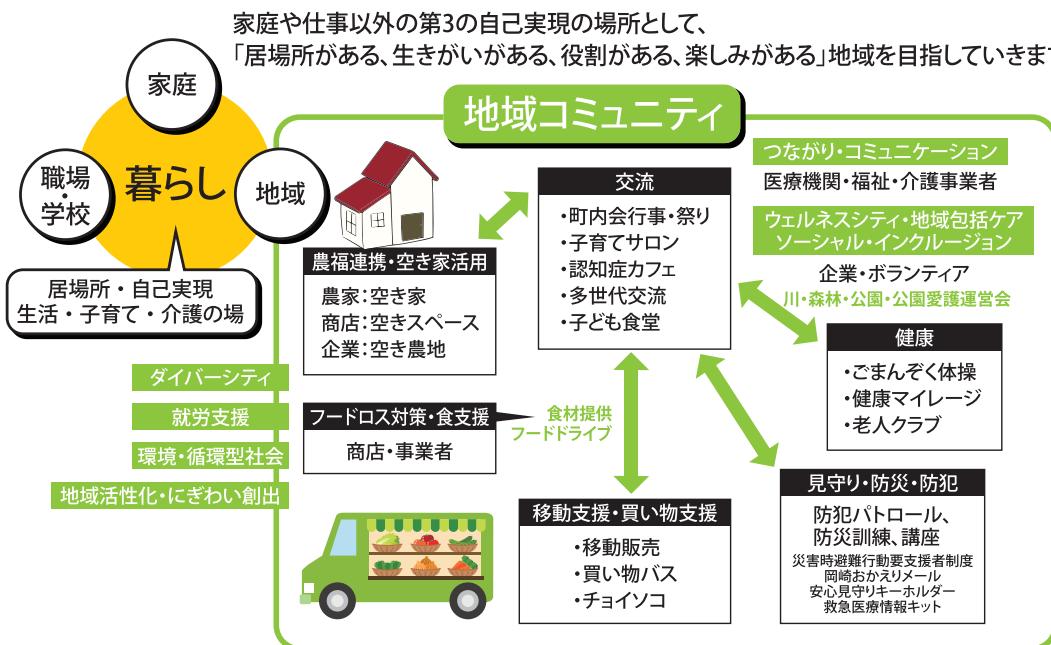
# 地域共生社会の実現に向けた取組



困りごと相談の出口は年々細分化、既存の制度に当てはめるだけの支援では不十分

制度に当てはめる支援 → ニーズを叶えるための支援体制構築へ

人・暮らしを中心に据えた分野を超えたまちづくりが必要



## 現在行われている取組

OKフードドライブ  
(地域住民×民間企業×ふくサポ)

高校生まちづくりプロジェクト  
(高校生×地域住民×ふくサポ)

終活プロジェクト  
(高齢者住まい・生活支援伴走PJ×民間サービス事業者×ふくサポ)

遺贈寄付協定  
(金融機関×ふくサポ)

ふくサポスト事業  
(郵便局×JPメディアダイレクト×ふくサポ)

# 終活サポート事業

## 地域包括ケアから誰ひとり取り残さないための地域づくりへ

- 1 重層的支援体制整備事業の発足に伴い、より一層“すまい”に関する支援を求める声が多く上がる。
- 2 安心して物件を提供できるようなサポート体制確立の必要性を感じ、住まいサポート岡崎と連携し終活サポート事業を立ち上げ。
- 3 高齢者住まい・生活支援伴走支援事業の支援を受け、他分野に跨る支援体制構築に向けて展開

### 【取組内容】

#### 1 協働のための関係つくり

住まいサポート岡崎発足に先立ち、お互いの制度説明と今後の連携方法について協議実施。

#### 2 ケースの共有

ふくし相談課にて重層的支援会議を設置。

関係課の事業紹介や、個別ケースをつなぐための会議体として機能。

住まいサポート担当者にも毎回参加してもらい、ケース支援における居住支援の必要性を共有。

#### 3 地元で活躍する企業がさらに貢献できる枠組み作り

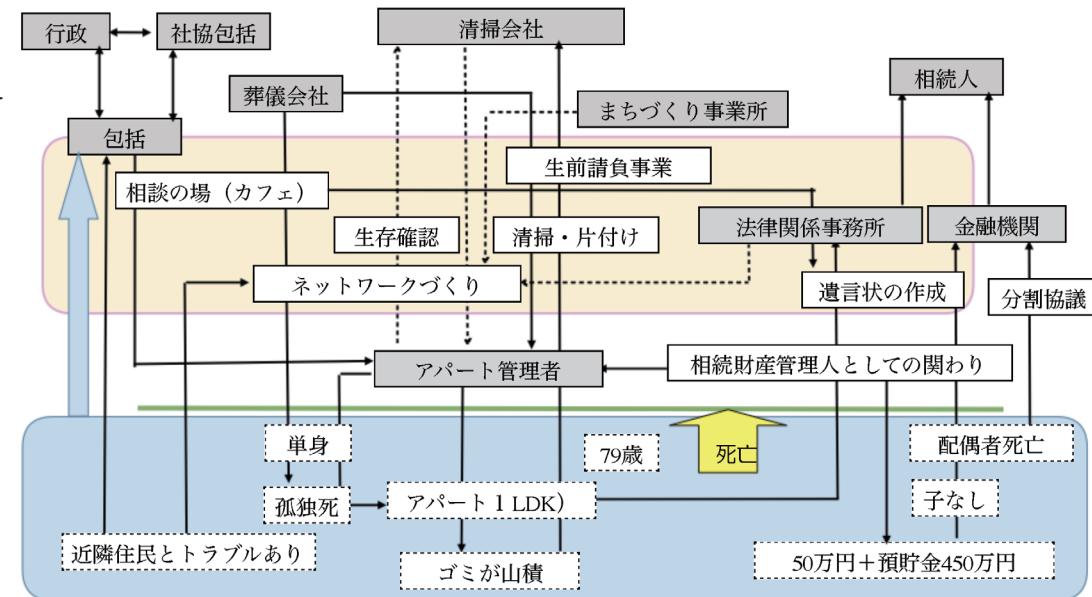
【終活ビジネスマッチング】イベントを開催。

不動産、葬祭、法律家、清掃業、遺品整理業から金融機関まで声掛け

各社が提供するサービスを事業の枠を超えて共有することで

連携するためのきっかけとして活用していただき、

官民共同で支援ができる体制に向けた協議を行いました。



# 遺贈寄付協定

終活ビジネスマッチングの中でできたつながりから、  
貴い手のない休眠預金の話に発展  
→事前の準備で自分のお金の使い道を最後まで  
自分で決めるための相談窓口を金融機関と共同開設

人生最後の社会貢献  
遺贈寄付を  
後押しします。

遺贈(いぞう)とは、  
特定の個人や団体に遺言書で財産を遺すことです。  
「残った財産で社会への恩返しがしたい」  
「未来を背負っていく人達に何か遺したい」との想いから、  
遺贈による社会貢献団体へのご寄付を考える方が増えています。  
私たちは、あなたの「想い」を未来の笑顔につなぐお手伝いをしています。

詳しくは  
裏面をご覧ください

I ❤️ 岡崎市 × 名古屋銀行

# ふくサポスト事業

個別支援に民間企業とタイアップ  
行政に不足しがちな本当に困った人を掘り起こす機能強化  
市内のいたるところにある郵便局が福祉案内窓口になります

ふくサポスト

ーお困りごと相談連絡帳ー

相談先の分からぬ福祉のご相談

岡崎市役所ふくし相談課（福祉会館1階18番窓口）  
連絡先 0564-23-6774

令和4年4月作成  
岡崎市

# 高校生まちづくりプロジェクト

地域力強化に欠かせない次世代の育成  
社会に出る一歩手前の高校生にアプローチすることで  
地域で活動することは特別なことじゃない  
この意識改革を目的に実施しています



1人の誰かの役に立ちたいという思いが形に  
現在OKフードドライブの名前を関して  
様々な団体や企業が食品回収イベントや配布イベントを実施



## もったいないをありがとうに

「困っている人の役に立ちたい！私達にできることをしたい！」

### OKフードドライブとは・・・

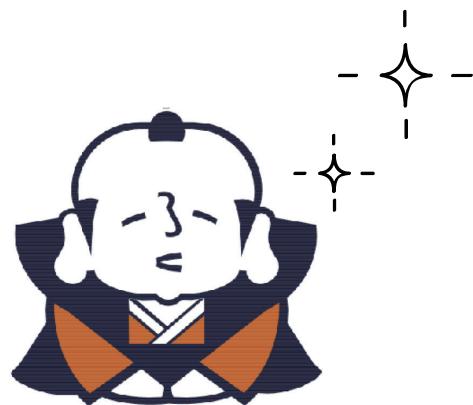
有志の団体等から寄付いただいた食料品・生活用品を、コロナ等の影響で生活に不安のあるご家庭など、支援を必要とする方に届ける活動のことです。



- ◆各家庭やお店で使い切れない未使用の食料品
- ◆企業・各団体からの非常食品、ノベルティなどの寄付

- <配布日> 8月4日(木)  
15:30~16:30(予定)  
<会場> カクキュー八丁味噌  
フードコート前  
<数量> 100個  
<回収> 8月3日(水) 13:00~16:00  
岡崎市社会福祉協議会サービスセンター  
岡崎市康生通り南3丁目56





ありがとうございました。